

---

# 亀岡市情報公開・個人情報保護審議会

## 会 議 資 料

---

【平成28年2月2日】

◎      《諮問事項》

|               |                                                     |       |
|---------------|-----------------------------------------------------|-------|
| 資料No.1        | 亀岡市情報公開条例、亀岡市個人情報保護条例及び亀岡市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正について | P. 1  |
| 資料No.2        | 認知症等高齢者事前登録制度における本人以外からの個人情報の収集について                 | P. 23 |
| ◎      《報告事項》 |                                                     |       |
| 資料No.3        | マイナンバーカードの現状等について                                   | P. 33 |

## 行政不服審査法関連 3 法の概要

行政不服審査法（平成26年法律第68号）

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第69号）

行政手続法の一部を改正する法律（平成26年法律第70号）

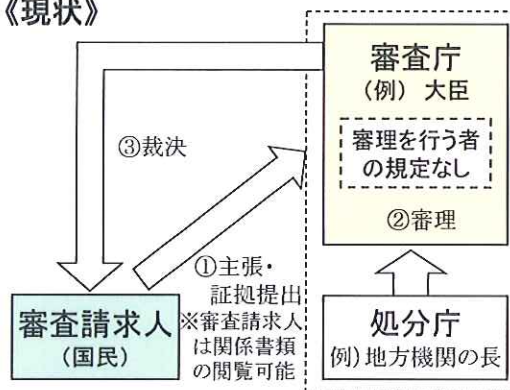
処分に関し国民が行政庁に不服を申し立てる制度（不服申立て）について、関連法制度の整備・拡充等を踏まえ、①公正性の向上、②使いやすさの向上、③国民の救済手段の充実・拡大の観点から、制定後50年ぶりに抜本的な見直しを行った。

## 行政不服審査法（公布後2年以内に施行）

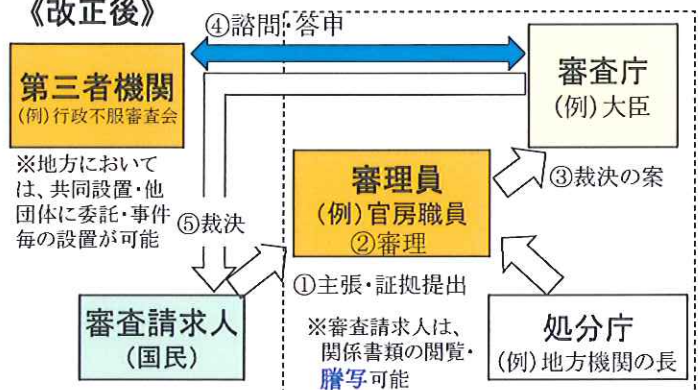
## ○審理員による審理手続・第三者機関への諮問手続の導入

- ・ 処分に関与しない職員（審理員）が両者の主張を公平に審理
- ・ 有識者から成る第三者機関が大臣等（審査庁）の判断をチェック

《現状》



《改正後》



## ○不服申立ての手続を「審査請求」に一元化

- ・ 「異議申立て」手続は廃止し、手続保障の水準が向上
- ※不服申立てが大量にされる処分等については「再調査の請求」（選択制）を導入

## ○審査請求をすることができる期間（審査請求期間）を3か月に延長（現行60日）など

※法律施行5年経過後に法律の見直しを検討

## 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（同上）

○行政不服審査法の特例等を定める361法律について、行政不服審査法と同等以上の手続水準の確保を基本に、個別法の趣旨を踏まえ改正

- ・ 不服申立前置（不服申立てを経なければ出訴できないとする定め）の廃止・縮小 など

## 行政手続法の一部を改正する法律（平成27年4月1日施行）

○事後救済手続を定める行政不服審査法の改正に併せ、国民の権利利益の保護の充実のための手続を整備

- ・ 処分等の求め（書面で具体的な事実を摘示して一定の処分又は行政指導を求める制度）
- ・ 行政指導の中止等の求め（違法な行政指導の中止等を求める制度） など

# 行政不服審査法関連三法について

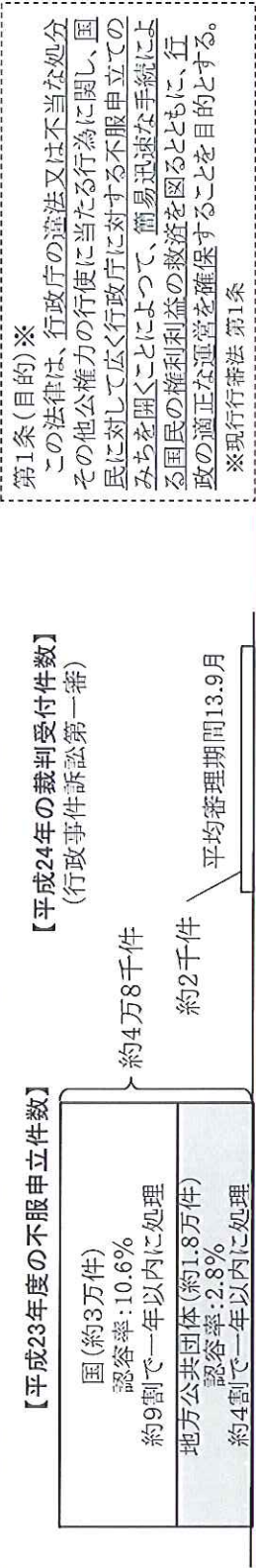
[ 行政不服審査法(平成26年法律第68号)  
行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第69号)  
行政手続法の一部を改正する法律(平成26年法律第70号) ]

平成26年6月  
総務省行政管理局



# 行政不服審査制度とは

- ・ 行政処分に関し、国民がその見直しを求め、行政庁に不服を申し立てる手続  
※ 国と地方公共団体に共通に適用 / 税、社会保険、生活保護など、原則、全ての行政分野が対象
- ・ 簡易迅速な手続により、手数料無料で国民の権利利益を救済



## 法改正の経緯等

○昭和37年の行政不服審査法制定以来、50年以上、実質的な法改正がなく、行政手続法の制定(平成5年;聴聞手続など事前手続の整備)や、行政事件訴訟法の改正(平成16年;出訴期間延長、義務付け訴訟の法定など司法救済手続の充実)など関係法制度の整備・拡充を踏まえ、

- ①公正性の向上、  
②使いやすさの向上、  
③国民の救済手段の充実・拡大、

の観点から、時代に即した見直しを実施

### 《経緯》

- 平成20年4月：関連法案を国会提出(福田内閣) → 平成21年夏の衆議院解散により廃案
- 23年12月：見直し案を取りまとめ(野田内閣) (法案提出には至らず)
- 25年3月：土業団体、知事会等からヒアリング
- 5月：パブリックコメント(「行政不服審査制度の見直しについて(案)」に関する意見募集)
- 6月：総務省として「行政不服審査制度の見直し方針」を決定
- 26年3月：行政不服審査法関連3法案を国会提出
- 6月：行政不服審査法関連3法案が成立・公布 ※法律施行5年経過後に法律の見直しを検討

## 主な見直し内容

### 1. 公正性の向上～点検の強化(審理の見える化)～

○ 不服申立ては、審査請求人と処分庁の主張を審理した上で、審査庁(大臣等)が裁決を行う手続

[見直し内容]

(1) 審理において、職員のうち処分に関与しない者(審理員)が、両者の主張を公正に審理(第9条)

- ・現在、審査請求の審理を行う者について法律に規定がなく、処分関係者が審理を行うことがありうる。

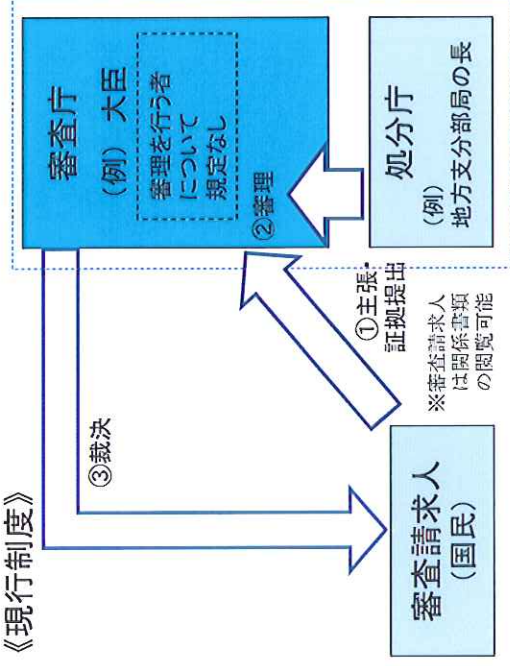
(2) 裁決について、有識者から成る第三者機関が点検(第43条)

- ・第三者の視点で審査庁の判断の妥当性をチェックすることにより、裁決の公正性を向上
- ・審査請求人が希望しない場合、第三者機関が不要と認めた場合等には諮問を不要とし、迅速な裁決を希望する国民にも配慮

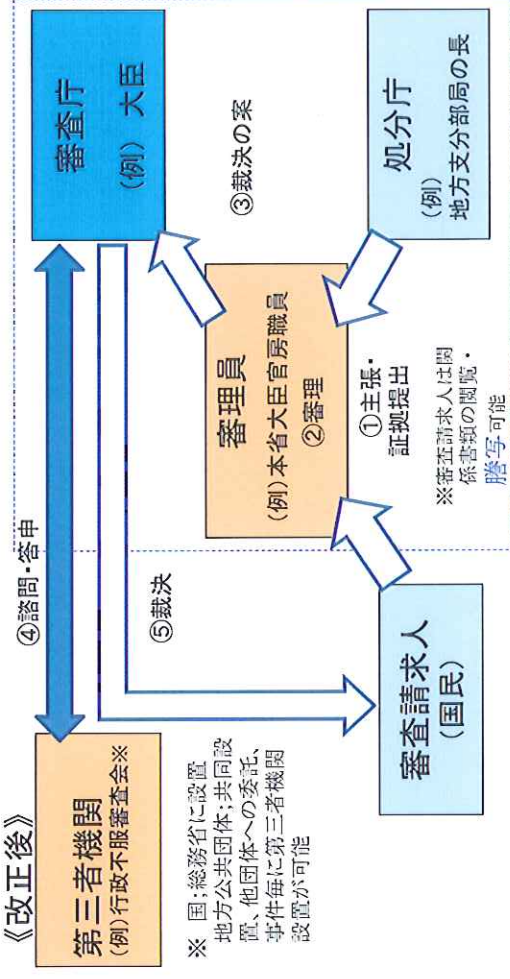
(3) 審理手続における審査請求人の権利を拡充

- ・証拠書類等の閲覧・謄写(第38条)、口頭意見陳述における処分庁への質問(第31条第5項)など。

### 《現行制度》



### 《改正後》





## 2. 使いやすさの向上～国民の利便性～

### (1) 不服申立てをすることができる期間を60日から3か月に延長（第18条）

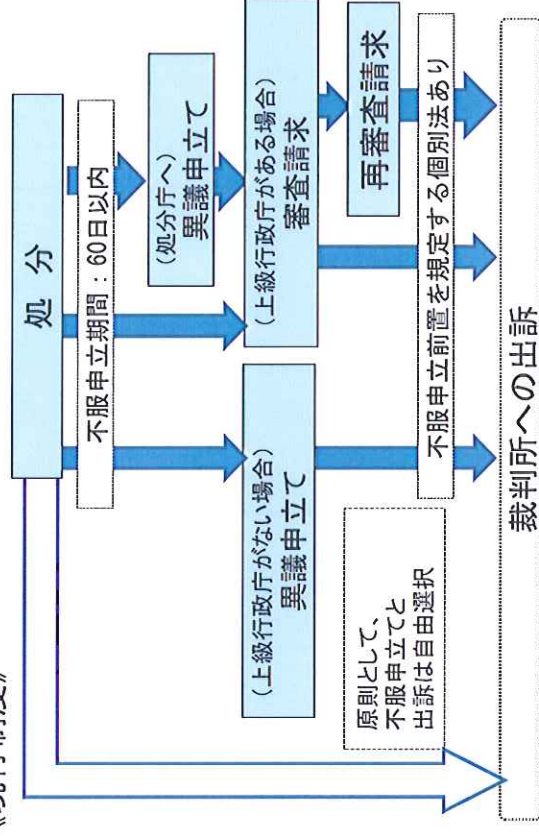
### (2) 不服申立ての手続を審査請求に一元化

- ・ 現行は上級行政庁がない場合は処分庁に「異議申立て」をするが、処分庁から説明を受ける機会が与えられていないなど「審査請求」と手続が異なる。「異議申立て」をなくし「審査請求」に一元化（第2条）することで、こうした問題が解消
- ・ 不服申立てが大量にあるもの（国税、関税など）について、例外的に、「再調査の請求\*」手続を設ける。申立人は、再調査の請求をすることなく、審査請求をすることができるものとする。（第5条）  
\* 処分庁が簡易な手続で事実関係の再調査することによって処分の見直しを行う手続
- ・ 審査請求を経た後の救済手続として意義がある場合（社会保険、労働保険など）には、例外的に、再審査請求ができることとする。（第6条）

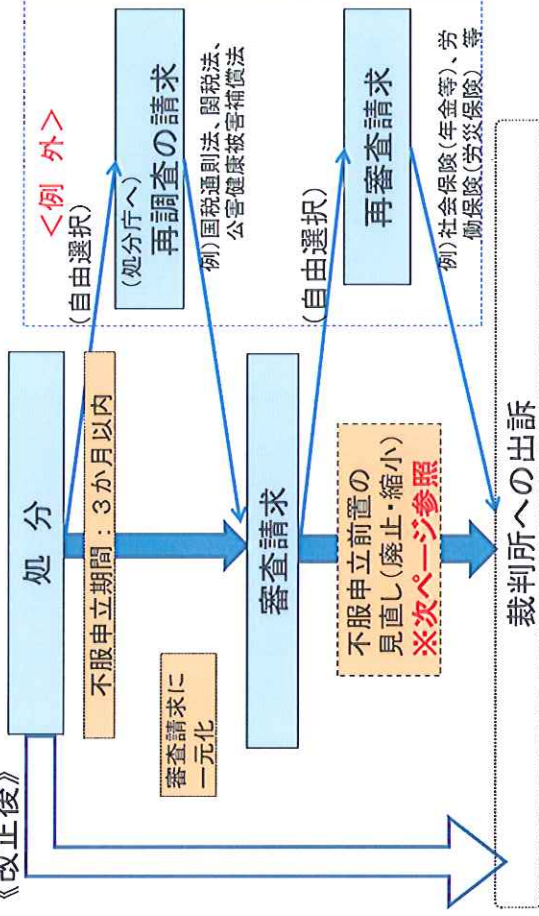
### (3) 標準審理期間の設定（第16条）、争点・証拠の事前整理手続の導入（第37条）などにより、迅速な審理を確保

### (4) 不服申立前置の見直し（次ページ参照）

#### 《現行制度》

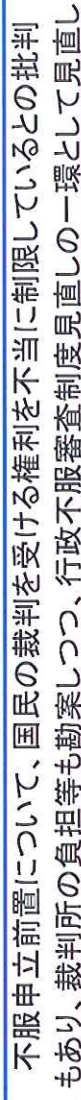


#### 《改正後》



## 《不服申诉前置》

【通常のケース】(行政事件訴訟法(原則))



## ○不服申立前置を存置する場合。

- 4



### 3. 国民の救済手段の充実・拡大～行政手続法の改正～

○ 不服申立ては、行政処分により不利益を受けた場合に行政に不服を申し出る仕組みであるが、それ以外にも以下のような場合を、法律上の仕組みとして位置付けた。

〔見直し内容〕

(1) (法令違反の事実を発見すれば) 是正のための処分等を求めることができる。(第36条の3)

・ 国民が、法律違反をしている事実を発見した場合に、行政に対し適正な権限行使を促すための法律上の手続を定めるもの

(2) (法律の要件に適合しない行政指導を受けたと思う場合に) 中止等を求めることができる。(第36条の2)

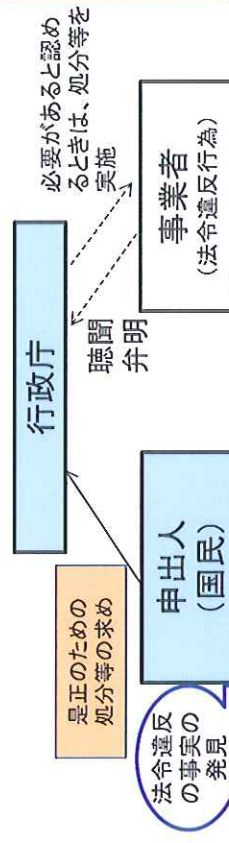
・ 法律に基づく行政指導を受けた事業者が、行政指導が法律の要件に適合しないと思う場合に、行政に再考を求める申出を法律上の手続として位置付けるもの

#### 《現行制度》

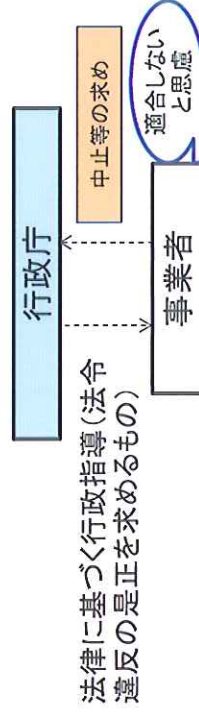
(1) 一定の処分を求める申出



#### 《改正後》



(2) 行政指導に対する是正の申出





## 行政不服審査制度の改正概要について

条例改正資料 1

- 1 改正行政不服審査法において、公正性の向上・使いやすさの向上等の観点から次のような見直しがなされ、概要は以下のとおりとなります。

### (1) 公正性の向上

- ①審理員制度の導入
- ②行政不服審査会への諮問手続の新設
- ③審査請求人等の手続保障の拡充

### (2) 使いやすさの向上について

- ①審査請求期間を3箇月に延長（現行：60日）
- ②救済手段の充実・拡大

| 見直しの観点        |            | 現行 行政不服審査法                                       | 改正 行政不服審査法                                                          |
|---------------|------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| ①<br>公正性の向上   | 審理を行う者     | 規定なし<br>(処分関係者が審理を行う等)                           | 職員のうちから処分に関与しない者（審理員）が審理手続を行う。（審査庁が行政委員会や審議会等である場合等、審理員が指名されない場合あり） |
|               | 第三者によるチェック | —                                                | 裁決は、原則、有識者で構成する第三者機関（行政不服審査会等）がチェック                                 |
|               | 審査請求人の手続保障 | 関係書類は閲覧可能                                        | ・関係書類は、閲覧に加え写し等の交付が可能<br>・口頭意見陳述での処分庁等への質問が可能                       |
| ②<br>使いやすさの向上 | 不服申立期間     | 60日                                              | 3箇月                                                                 |
|               | 不服申立ての種類   | 原則<br>処分庁等に<br>・上級庁がある→審査請求<br>・上級庁がない→異議申立て     | 審査請求に一元化                                                            |
|               |            | 例外<br>・異議申立て（審査請求に前置）<br>・再審査請求（審査請求後）           |                                                                     |
|               | 審理の迅速性の確保  | —                                                | ・標準審理期間の設定<br>・争点、証拠の事前整理                                           |
|               | 不服申立前置     | 不服申立てに対する裁決を経た後でなければ出訴ができない旨（不服申立前置）を定める個別法が96法律 | 96法律のうち68法律で廃止、縮小（整備法により整理）                                         |

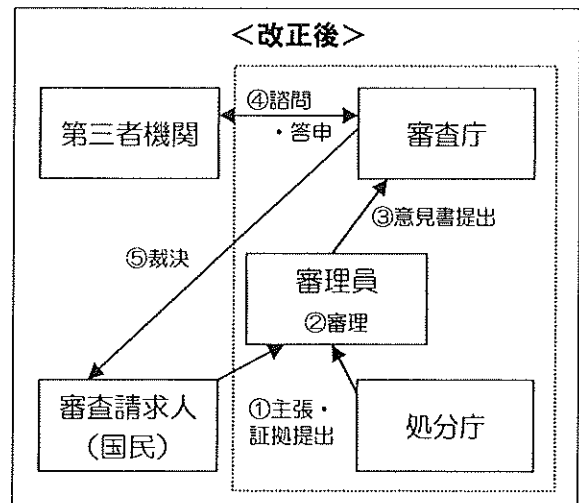
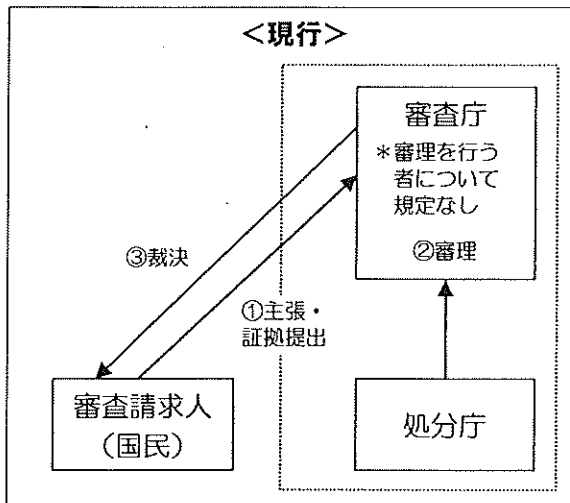
## 2 事務処理体制及び審査請求の手の続の流れについて

### (1) 事務処理体制

| 種 別          | 具体的な事務                 | 担当課等                                               |
|--------------|------------------------|----------------------------------------------------|
| <u>処分庁</u>   | 審査請求に係る処分をした行政庁        | <u>処分担当課</u><br>(処分を行った課)                          |
| <u>審査庁</u>   | 審査請求に答復し裁決を行う行政庁       | <u>総務部総務課 (行政係)</u><br>(裁決等担当課)                    |
| <u>審理員</u>   | 審査請求の審理を行う職員           | <u>審査庁に指名された職員</u><br>(各総務担当課長)                    |
| <u>第三者機関</u> | 審査庁の諮問を受け調査審議・答申する附属機関 | <u>総務部総務課 (文書管理係)</u><br><u>外部の有識者</u><br>(審査庁が設置) |

※審理員は、審査庁に属する職員のうちから、審査対象となる処分に関与しない職員から審査庁が指名することになっています。

### (2) 審査請求の手の続の流れ





## 亀岡市情報公開条例及び亀岡市個人情報保護条例の一部改正について

### 条例改正資料 2

#### 1 改正理由

平成26年6月13日に全部改正された行政不服審査法（平成26年法律第68号。以下「改正法」といいます。）の制定（平成28年4月1日施行予定）に伴い、亀岡市情報公開条例及び亀岡市個人情報保護条例（以下「情報公開条例等」といいます。）に規定された不服審査制度の手続について、改正法との整合を図るため情報公開条例等の一部を改正するものです。

#### 2 条例改正の主な項目

- (1) 情報公開制度及び個人情報保護制度（以下「情報公開制度等」といいます。）  
に限り、改正法における審理員による審理を経て行政不服審査会に諮問する手続に関する規定を適用除外とします。 → 現行の不服審査体制を維持します。

##### 適用除外とする理由

##### ○改正法による新たな不服審査制度のポイント

改正法により、現行の不服審査制度と大きく異なる点は、処分に関与しない者（審理員）が審理することにより公正性を確保すること、及び第三者機関（行政不服審査会）による点検を行うことでその後の裁決の客観性、公正性を高めることの2点です。

##### ○情報公開制度等における本市の現在の不服審査体制

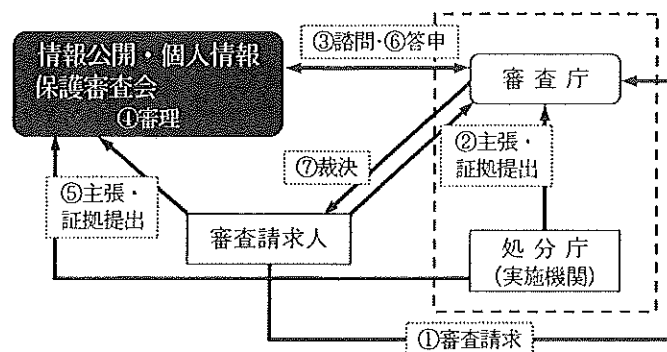
本市では、優れた識見を有する委員で構成される合議制の附属機関である亀岡市情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」といいます。）により、情報公開条例等に基づく処分に対する不服申立てに関する実施機関からの諮問について、不服申立人及び実施機関双方からの主張を基に、実施機関の判断の妥当性を実質的に審査しています。このことから、改正法による審理員や行政不服審査会の機能を併せ持った審査会により、公平性、客観性が既に担保されていると考えます。

##### ○審理員による審理を経て行政不服審査会に諮問する手続に関する規定の適用除外

条例に基づく処分について、条例に特別の定めがある場合には、審理員の指名を要しないこととしている改正法第9条第1項ただし書を利用して、情報公開制度等については、改正法における審理員による審理を経て行政不服審査会に諮問する手続に関する規定を適用除外とし、現行の不服審査体制を維持します。

※国の情報公開制度等に係る不服申立てについても、第三者機関である情報公開・個人情報保護審査会が実質的な審査を行っていることから、審査の公平性、客観性が制度上担保されているため、審理員制度を適用しないこととしています。

## 【情報公開制度等における不服審査体制】



### (2) 改正法の制定に伴い、用語を整理します。

#### ア 法律番号の改正

改正前の行政不服審査法（昭和37年法律第160号。以下「現行法」といいます。）の法律番号を引用している部分について、改正法の制定に伴い、法律番号を「平成26年法律第68号」に改正します。

#### イ 「審査請求」への一元化等に伴う用語の改正

現行法における不服申立ての種類は、異議申立てと審査請求に分かれていましたが、審査請求に一元化されることから、現行の条例における「不服申立て」の用語を「審査請求」に改正します。また、「不服申立人」、「不服申立書」及び「決定又は裁決」等の用語についても、これに準じて、「審査請求人」、「審査請求書」、「裁決」等に改正します。

### (3) 審査会に諮問した場合、審査請求人等に諮問した旨の通知をすること。

改正法により審査会は、審査請求人等（審査請求人及び参加人）に対して主張書面又は資料の提出を求めることができますが、審査請求人等も自らの判断で、審査会に主張書面又は資料の提出をすることができることとなります。ついては、審査請求人等が審査会への諮問の有無が把握できないことから、審査会に諮問をした実施機関は、審査請求人等（審査請求人及び参加人）に諮問をした旨の通知を行うこととします。

審査請求人等に審査会における調査審議においても、適切な主張及び立証の機会を保障しようとするものです。

## 亀岡市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正について 条例改正資料 3

### 1 改正理由

平成26年6月13日に全部改正された行政不服審査法（平成26年法律第68号。以下「改正法」といいます。）、また行政不服審査法施行令（平成27年政令第391号。以下「政令」といいます。）の制定（ともに平成28年4月1日施行予定）に伴い、亀岡市情報公開・個人情報保護審査会条例に規定された不服審査制度の手続について、改正法及び政令との整合を図るため一部改正するものです。

### 2 条例改正の主な内容

#### 第4条の2 政令第20条に準じた改正

（除斥）

審査会の委員が、諮問を受けた事件が直接の利害関係にあるときは、議事に加わらないよう除斥することとします。

#### 第4条の3 政令第21条に準じた改正

（審査手続の併合又は分離）

##### 第1項

審査会は、必要があると認めるときは、諮問を受けた事件が複数になった場合、審理内容から審理手続を併合し、又は併合された複数事件の審理手続を分離することができることとします。

##### 第2項

審査会は、審理手続を併合し、又は併合された複数事件の審理手続を分離したときは、審理関係人（審査請求人、参加人又は審査会に諮問した審査庁）にその旨を通知することとします。

#### 第5条 改正法第74条に準じた改正

（審査会の調査権限）

審査会は、審査庁の諮問を受けた事件に関して審査することとなることから、必要があると認める場合には、審査関係人に対して主張書面又は資料の提出を求めること、適当と認める者に陳述又は鑑定を求めること等を行うことができることとします。

#### 第5条の2 改正法第75条に準じた改正

（意見の陳述）

審査会は、必要がないと認める場合を除き、審査関係人に口頭意見陳述の機会を与えなければならない。また、審査会の許可を得て審査請求人等（審査請求人及び参加



人)は、専門的知識等により審査関係人を援助する「補佐人」とともに出頭することができるとします。

**第5条の3** 改正法第76条に準じた改正

(主張書面等の提出)

第5条により、審査会は、審査関係人に対して主張書面又は資料の提出を求められますが、審査関係人も自らの判断で、審査会に主張書面又は資料の提出をすることを可能とするものです。審査関係人に審査会における調査審議においても、適切な主張及び立証の機会を保障しようとするものです。

なお、審査会の調査審議の遅延を防止するため、主張書面又は資料を提出すべき期間を定めたときは、期間内に提出することを義務付けることとします。

**第5条の4** 改正法第78条に準じた改正

(提出資料の閲覧等)

第1項

審査関係人は、審査会に対し、審査会に提出された主張書面等の閲覧又は写し等の交付請求をすることができることとします。

閲覧又は写し等の交付請求の対象は、第5条に規定した審査会が審査関係人に提出を求めた主張書面又は資料、また、第5条の3に規定した審査関係人から審査会に提出された主張書面又は資料となります。

この閲覧等の交付請求は、審査関係人の審査会の審議手続における主張立証の便宜を図り、十分な攻撃防御を行うことを可能とするために認められるものです。

ただし、審査会は、「第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるとき」については、閲覧等の交付請求を拒否できるものとします。

※「第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるとき」とは、例えば以下のような場合が想定されます。

- ・ 第三者の個人的な秘密等の個人情報が含まれている場合
  - ・ 法人等の事業上の秘密が含まれている場合
- 等です。

第3項

審査会は、閲覧を認める場合、請求者の主張立証の準備を妨げない範囲で、審議への支障を防止する観点から、日時及び場所を指定することができることとします。

**第5条の5** 政令第11条を準用する政令第23条に準じた改正

(交付の方法)

主張書面等の写しの交付方法について規定するものです。  
交付方法は次のとおりです。

- ①複写機の場合は、用紙の片面又は両面に白黒又はカラーで複写
- ②電磁的記録に記録された事項を記載した書面の交付は、用紙の片面又は両面に白黒又はカラーで出力
- ③電子情報処理組織（オンライン化等）を使用する

**第5条の6** 改正法第78条、政令第12条を準用する政令第23条に準じた改正  
(手数料)

第1項

第5条の4に規定されている提出資料の閲覧に係る手数料については、本市情報公開条例、個人情報保護条例に準じて、無料とします。

第2項

写しの交付については、本市情報公開条例、個人情報保護条例の規定において、実費負担とされていますが、改正法の規定が「実費の範囲内において手数料を納めなければならない」旨の義務規定となっていることから、行政不服審査制度に準じて実費相当額を手数料で徴収することとします。

第3項

第5条の5に規定する写しの交付による手数料の額を規定するものです。

- ①複写機の場合は、用紙の片面又は両面に白黒又はカラーで複写
- ②電磁的記録に記録された事項を記載した書面の交付は、用紙の片面又は両面に白黒又はカラーで出力
  - ・白黒 用紙1枚につき10円
  - ・カラー 〃 50円※片面を1枚として手数料を算定
- ③電子情報処理組織（オンライン化等）を使用する
  - ・用紙1枚につき10円

**第5条の7** 改正法第78条、政令第13条を準用する政令第23条に準じた改正  
(手数料の減免)

第1項

審査会は、審査請求人等が経済的困難により手数料を納付する資力がないと認めた場合には、交付の求め1件につき、2,000円を限度に手数料を減額又は免除することができることとします。

第2項、第3項

手数料の減額又は免除を受けようとする審査請求人等、写しの交付を求める場合、理由を記載した書面を審査会に提出すること、また、生活保護を受けている場合には、扶助を受けている証明等を添付すること等を規定するものです。

**第5条の8** 政令第14条に準じた改正

(送付による交付)

審査請求人等が、送付の方法により審査会に提出された主張書面等の写しの交付を受ける場合、交付手数料のほか送付費用を納付して、書面の送付をすることができることとします。

**第5条の9** 改正法第79条に準じた改正

(答申書の送付等)

審査会は、諮問に対する答申を行った場合は、答申書の写しを審査請求人等に送付し、答申の内容を公表することとなります。

公表の対象は、「答申の内容」であり、「答申書」そのものではありません。

審査請求人等の個人情報に該当する部分がある場合など、答申書自体を公表することに問題があるときは、加工した上で内容を公表することになります。

亀岡市情報公開条例(平成12年亀岡市条例第32号)新旧対照表

| 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 改正後 (案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(手数料)</p> <p>第15条 この条例の規定による公文書の閲覧に係る手数料は、亀岡市手数料徴収条例(平成12年亀岡市条例第6号) <u>第1条</u> の規定にかかわらず、無料とする。</p> <p>(略)</p> <p>(救済手続)</p> <p>第17条 実施機関は、第11条第1項の規定による決定(第12条第3項の規定により決定があったものとみなされた場合を含む。)について、<u>行政不服審査法(昭和37年法律第160号)</u>の規定による<u>不服申立て</u>があった場合は、当該<u>不服申立て</u>が明らかに不適法であるときを除き、遅滞なく、<u>審査会</u>に当該<u>不服申立て</u>に対する裁決又は決定について諮問しなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 実施機関は、<u>前項</u>の規定による諮問に対する答申を受けたときは、これを尊重し、速やかに当該<u>不服申立て</u>に対する裁決又は決定をしなければならぬ。</p> | <p>(手数料)</p> <p>第15条 この条例の規定による公文書の閲覧に係る手数料は、亀岡市手数料徴収条例(平成12年亀岡市条例第6号) <u>第2条第32号</u>の規定にかかわらず、無料とする。</p> <p>(略)</p> <p>(救済手続)</p> <p>第17条 実施機関は、第11条第1項の規定による決定(第12条第3項の規定により決定があったものとみなされた場合を含む。)について、<u>行政不服審査法(平成26年法律第68号)</u>の規定による<u>審査請求</u>があった場合は、当該<u>審査請求</u>が明らかに不適法であるときを除き、遅滞なく、<u>亀岡市情報公開・個人情報保護審査会</u>に当該<u>審査請求</u>に対する裁決 <u>                    </u> について諮問しなければならない。</p> <p>2 <u>前項</u>に規定する<u>審査請求</u>については、<u>行政不服審査法第9条第1項の規定は、適用しない。</u></p> <p>3 <u>第1項</u>の規定により諮問をした実施機関は、<u>審査請求人及び参加人(行政不服審査法第43条第3項の審査請求人及び参加人をいう。)</u>に対し、<u>当該諮問をした旨を通知しなければならない。</u></p> <p>4 実施機関は、<u>第1項</u>の規定による諮問に対する答申を受けたときは、これを尊重し、速やかに当該<u>審査請求</u>に対する裁決 <u>                    </u> をしなければならぬ。</p> |



亀岡市個人情報保護条例(平成12年亀岡市条例第37号)新旧対照表

| 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 改正後（案）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(手数料)<br/>第26条 この条例の規定による保有個人情報の閲覧に係る手数料は、亀岡市手数料徴収条例(平成12年亀岡市条例第6号)<u>第1条</u>の規定にかかわらず、無料とする。</p> <p>(略)</p> <p>(救済手続)<br/>第28条 実施機関は、第21条第1項及び第24条第1項の規定による決定について、<u>行政不服審査法(昭和37年法律第160号)</u>の規定による<u>不服申立て</u>があった場合は、当該<u>不服申立て</u>が明らかに不適法であるときを除き、遅滞なく、亀岡市情報公開・個人情報保護審査会に当該<u>不服申立て</u>に対する裁決又は決定について諮問しなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 実施機関は、<u>前項</u>の規定による諮問に対する答申を受けたときは、これを尊重し、速やかに当該<u>不服申立て</u>に対する裁決又は決定をしなければならぬ。</p> | <p>(手数料)<br/>第26条 この条例の規定による保有個人情報の閲覧に係る手数料は、亀岡市手数料徴収条例(平成12年亀岡市条例第6号)<u>第2条第32号</u>の規定にかかわらず、無料とする。</p> <p>(略)</p> <p>(救済手続)<br/>第28条 実施機関は、第21条第1項及び第24条第1項の規定による決定について、<u>行政不服審査法(平成26年法律第68号)</u>の規定による<u>審査請求</u>があった場合は、当該<u>審査請求</u>が明らかに不適法であるときを除き、遅滞なく、亀岡市情報公開・個人情報保護審査会に当該<u>審査請求</u>に対する裁決<u>                    </u>について諮問しなければならない。</p> <p>2 <u>前項に規定する審査請求については、行政不服審査法第9条第1項の規定は、適用しない。</u></p> <p>3 <u>第1項の規定により諮問をした実施機関は、審査請求人及び参加人(行政不服審査法第43条第3項の審査請求人及び参加人をいう。)に対し、当該諮問をした旨を通知しなければならない。</u></p> <p>4 実施機関は、<u>第1項</u>の規定による諮問に対する答申を受けたときは、これを尊重し、速やかに当該<u>審査請求</u>に対する裁決<u>                    </u>をしなければならぬ。</p> |

亀岡市情報公開・個人情報保護審査会条例(平成12年亀岡市条例第38号)新旧対照表

| 現行                                                                                                                                                                                                                                                               | 改正後 (案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(会議)</p> <p>第4条 審査会は、会長が招集し、会長が議長となる。</p> <p>2 審査会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。</p> <p>3 審査会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(委員以外の出席者)</p> <p>第5条 審査会は、審査を行うために必要があると認めるときは、不服申立人並びに情報公開条例第2条第1号及び個人情報保護条例第2条第2号-</p> | <p>(会議)</p> <p>第4条 審査会は、会長が招集し、会長が議長となる。</p> <p>2 審査会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。</p> <p>3 審査会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>(除斥)</p> <p>第4条の2 委員は、諮問を受けた事件が自己に直接の利害関係のあるものであるときは、その議事に加わることができない。</p> <p>(審査手続の併合又は分離)</p> <p>第4条の3 審査会は、必要があると認める場合には、数個の事件に係る審査手続を併合し、又は併合された数個の事件に係る審査手続を分離することができ。</p> <p>2 審査会は、前項の規定により事件に係る審査手続を併合し、又は分離したときは、審査関係人(行政不服審査法(平成26年法律第68号)第74条の審査関係人をいう。以下同じ。)にその旨を通知しなければならない。</p> <p>(審査会の調査権限)</p> <p>第5条 審査会は、必要があると認める場合には、諮問を受けた事件に関するし、審査関係人にその主張を記載した書面又は資料(以下「主張書面等」</p> |

| 現行                                                                                                                  | 改正後（案）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>に規定する実施機関の職員その他関係者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又はこれらの者から必要な資料の提出を求めることができる。</u></p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> | <p><u>という。）の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実の陳述又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。</u></p> <p>（意見の陳述）</p> <p><u>第5条の2 審査会は、審査関係人の申立てがあつた場合には、当該審査関係人に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認める場合には、この限りでない。</u></p> <p><u>2 前項本文の場合において、審査請求人(行政不服審査法第9条第1項の審査請求人をいう。)又は参加人(同法第13条第4項の参加人をいう。)(以下「審査請求人等」という。)は、審査会の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。</u></p> <p>（主張書面等の提出）</p> <p><u>第5条の3 審査関係人は、審査会に対し、主張書面等を提出することができる。この場合において、審査会が、主張書面等を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。</u></p> <p>（提出資料の閲覧等）</p> <p><u>第5条の4 審査関係人は、審査会に対し、審査会に提出された主張書面等の閲覧(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)にあつては、記録された事項を審査会が定める方法により表示したものの閲覧)又は</u></p> |



| 現行 | 改正後（案）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p><u>当該主張書面等の写し若しくは当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面の交付を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧又は交付を拒むことができない。</u></p> <p><u>2 審査会は、前項の規定による閲覧をさせ、又は同項の規定による交付をしようとするときは、当該閲覧又は交付に係る主張書面等の提出人の意見を聴かなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。</u></p> <p><u>3 審査会は、第1項の規定による閲覧について、日時及び場所を指定することができる。</u></p> <p><u>(交付の方法)</u></p> <p><u>第5条の5 前条第1項の規定による交付は、次の各号のいずれかの方法によつてする。</u></p> <p><u>(1) 対象主張書面等の写しの交付にあつては、当該対象主張書面等を複写機により用紙の片面又は両面に白黒又はカラーで複写したものの交付</u></p> <p><u>(2) 対象電磁的記録に記録された事項を記載した書面の交付にあつては、当該事項を用紙の片面又は両面に白黒又はカラーで出力したものの交付</u></p> <p><u>(3) 電子情報処理組織(審査会の使用に係る電子計算機と交付を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報</u></p> |

(新設)



| 現行          | 改正後 (案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>処理組織をいう。)を使用して行う方法</u><br/> <u>(手数料)</u><br/> 第5条の6 第5条の4第1項の規定による閲覧に係る手数料は、<u>亀岡市手数料徴収条例(平成12年亀岡市条例第6号)第2条第32号の規定にかかわらず、無料とする。</u><br/> 2 第5条の4第1項の規定による交付を受ける審査請求人等は、<u>当該交付に係る手数料を納めなければならない。</u><br/> 3 前項の手数料の額は、<u>次の各号に掲げる交付の方法の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</u><br/> (1) 前条第1号又は第2号に掲げる交付の方法 用紙1枚につき10円(カラーで複写され、又は出力された用紙にあっては、50円)。この場合において、<u>両面に複写され、又は出力された用紙については、片面を1枚として手数料の額を算定する。</u><br/> (2) 前条第3号に掲げる交付の方法 同条第1号又は第2号に掲げる交付の方法(用紙の片面に複写し、又は出力する方法に限る。)によってするとしたならば、<u>複写され、又は出力される用紙1枚につき10円</u><br/> <u>(手数料の減免)</u><br/> 第5条の7 審査会は、<u>第5条の4第1項の規定による交付を受ける審査請求人等が経済的困難により前条第2項の手数料を納付する資力が無いと認めるときは、交付の求め1件につき2,000円を限度として、当該手数料を減額し、又は免除することができる。</u></p> |

| 現行 | 改正後（案）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p><u>2 手数料の減額又は免除を受けようとする審査請求人等は、第5条の4第1項の規定による交付を求める際に、併せて当該減額又は免除を求める旨及びその理由を記載した書面を審査会に提出しなければならない。</u></p> <p><u>3 前項の書面には、審査請求人等が生活保護法(昭和25年法律第144号)第11条第1項各号に掲げる扶助を受けていることを理由とする場合にあっては当該扶助を受けていることを証明する書面を、その他の事実を理由とする場合にあっては当該事実を証明する書面を、それぞれ添付しなければならない。</u></p> <p><u>(送付による交付)</u></p> <p><u>第5条の8 第5条の4第1項の規定による交付を受ける審査請求人等は、第5条の6第2項の規定により納付しなければならない手数料のほか送付に要する費用を納付して、対象主張書面等の写し又は対象電磁的記録に記録された事項を記載した書面の送付を求めることができる。</u></p> <p><u>(答申書の送付等)</u></p> <p><u>第5条の9 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを審査請求人等に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。</u></p> |

(新設)

(新設)

## 亀岡市認知症等高齢者の事前登録について

### ○事前登録の目的

急速な高齢化の進行に伴い、認知症高齢者の数は増加していくことが予想されています。また、認知症高齢者による徘徊を原因とした行方不明事故も近年増加している状況にあります。

このような状況を踏まえ、平成28年度から行方不明となった認知症等高齢者（以下「行方不明者」という。）を早期に発見し家族等の元に安全に戻ることができるよう、亀岡市と亀岡警察署等関係機関との情報共有の基本的な連携体制を定め、これに基づき、行方不明者となるおそれがある者の事前登録を行います。

### ○対象者

認知症等により徘徊及び行方不明の可能性のある高齢者（65歳以上）

### ○行方不明者となるおそれがある者の事前登録の内容

- (1) 亀岡市は行方不明者が発生した場合、円滑な情報共有を図るため、可能な限り、行方不明者となるおそれのある者について、あらかじめ同意を得て、行方不明高齢者発見事前登録書（別記第1号様式）により必要な情報の把握を行い、登録簿登載後に亀岡警察署、地域包括支援センターに情報提供する。
- (2) 事前登録を行った者が行方不明になった場合は、本情報を行方不明高齢者発見情報提供書（別記第3号様式）を作成する際に活用する。
- (3) 登録書の内容を変更・廃止する場合は、事前登録書変更・廃止届（別記第2号様式）により内容を把握し亀岡警察署、地域包括支援センターに情報提供する。

### ○行方不明者となるおそれがある者の個人情報の収集方法

市民への周知を行い、同意が得られる希望者について事前登録を行います。

- ◇周知方法
- ① 広報紙「キラリ亀岡おしらせ」に掲載。
  - ② 亀岡市ホームページへの掲載。
  - ③ 広報チラシを作成し関係機関にて配付。

### ○行方不明者発見事前登録書及び登録簿の保有機関

亀岡市高齢福祉課、亀岡警察署、亀岡市地域包括支援センター（5箇所）

### ○行方不明者発見事前登録書及び登録簿の保管方法

施錠のできるキャビネットなどで、厳重に保管・管理を行います。

## 行方不明高齢者発見 事前登録書

登録No.

## ○登録者の情報

|         |                     |              |           |      |                                   |
|---------|---------------------|--------------|-----------|------|-----------------------------------|
| フリ<br>氏 | ガナ<br>名             | フリガナ<br>(旧姓) | 性 別       | 男・女  | 写 真<br><br>(※3カ月以内、全身、撮影日がわかれば記入) |
| 生年月日    | 明治・大正・昭和 年 月 日      |              |           |      |                                   |
| 住 所     |                     |              |           |      |                                   |
| 電話番号    |                     |              |           |      |                                   |
| 身 長     | cm<br>くらい           | 体 重          | kg<br>くらい |      |                                   |
| 体 型     | 肥 ・ 小肥 ・ 中肉 ・ やせ    |              |           |      |                                   |
| め が ね   | 有 ・ 無 (レンズ: 縁: )    |              |           |      |                                   |
| 頭 髪     | 長髪・短髪・その他 ( ) (色: ) |              |           |      |                                   |
| よく行く場所  |                     |              |           |      |                                   |
| かかりつけ医  | (医療機関・主治医名)         |              |           | 電話番号 |                                   |
| 担当ケアマネ  | (事業所・ケアマネ名)         |              |           | 電話番号 |                                   |

## ●情報提供に係る同意

- 1 「行方不明高齢者発見 事前登録書」の写しを亀岡警察署、地域包括支援センターに提供することに同意します。
- 2 行方不明発生時には「行方不明高齢者発見 情報提供書」を作成し、官公署、地域包括支援センター、その他行方不明者の発見に協力する団体等（以下「官公署等」）に提供すること及び官公署等が得た情報を相互に情報提供することについても同意します。

## ●情報提供の希望する範囲（複数選択可）

- 1 亀岡市域
- 2 隣接市町（京都市、南丹市、能勢町、高槻市、茨木市、豊能町）
- 3 京都府内
- 4 近畿府県（福井県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- 5 全国

## ○申請者（同意者）

|         |            |    |      |  |
|---------|------------|----|------|--|
| フリ<br>氏 | ガナ<br>名    | 印  | 続 柄  |  |
| 住 所     |            |    | 電話番号 |  |
| 緊急連絡先   | フリガナ<br>氏名 | 続柄 | 電話番号 |  |



別記第 1 号様式（裏面）

○特記事項（登録者の生活習慣等）

登録No.

(宛先) 亀岡市長

届出者 住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

続 柄

電話 \_\_\_\_\_

|                      |                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 登 録 者 氏 名            |                                                                                                                                                                                                   |
| 住 所                  |                                                                                                                                                                                                   |
| 電 話 番 号              |                                                                                                                                                                                                   |
| 変 更 内 容              |                                                                                                                                                                                                   |
| 変更（廃止）年月日            |                                                                                                                                                                                                   |
| 廃 止 理 由<br>（廃止の場合のみ） | <input type="checkbox"/> 長期入院のため <input type="checkbox"/> 施設入所のため <input type="checkbox"/> 市外転出のため<br><br><input type="checkbox"/> 死亡のため <input type="checkbox"/> その他（                          ） |

## 行方不明高齢者発見 情報提供書

発信先 亀 岡 市 長

(発信元)

次の方が行方不明であるため、発見に御協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当該情報については、官公署、地域包括支援センター、その他行方不明者の発見に協力する法人・団体への提供が可能である旨、御家族等の同意を得ております。

(行方不明者の情報)

|             |                                                                                 |             |           |                                                              |             |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------|--------------------------------------------------------------|-------------|
| フリガナ<br>氏 名 | フリガナ<br>(旧 姓)                                                                   |             |           | 写 真<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>(※撮影日がわかれば記入) |             |
| 性 別         | 男 ・ 女                                                                           | 年 齢         | 歳         |                                                              |             |
| 行方不明となった日時  | 平成 年 月 日<br>AM・PM 時 分                                                           |             |           |                                                              |             |
| 行方不明となった場所  |                                                                                 |             |           |                                                              |             |
| 身 長         | cm<br>くらい                                                                       | 体 重         | kg<br>くらい |                                                              |             |
| 体 型         | 肥 ・ 小肥 ・ 中肉 ・ やせ                                                                |             |           |                                                              |             |
| め が ね       | 有 ・ 無 (レンズ: 縁: )                                                                |             |           |                                                              |             |
| 頭 髪         | 長髪・短髪・その他 ( ) (色: )                                                             |             |           |                                                              |             |
| 上 衣         | オーバー・コート等                                                                       | 有 ・ 無 (色: ) | 下 衣       | ズボン                                                          | 有 ・ 無 (色: ) |
|             | セーター・ブラウス等                                                                      | 有 ・ 無 (色: ) |           | スカート                                                         | 有 ・ 無 (色: ) |
|             | シャツ (半袖・長袖)                                                                     | 有 ・ 無 (色: ) |           | その他 ( )                                                      |             |
|             | そ の 他 ( )                                                                       |             |           |                                                              |             |
| 履 物         | 靴・長靴・スリッパ・サンダル (色: )                                                            |             | 所持品       | 帽 子                                                          | 有 ・ 無 (色: ) |
|             |                                                                                 |             |           | カバン類                                                         | 有 ・ 無 (色: ) |
|             |                                                                                 |             |           | 杖                                                            | 有 ・ 無 (色: ) |
| その他         | (歩き方の特徴やよく行く場所、ここ2～3日の言動等、参考となる情報があれば記載ください。)<br>自分の名前が言える・言えない (わかる範囲でいずれかに○印) |             |           |                                                              |             |

(発見時の連絡先)

|     |  |       |  |
|-----|--|-------|--|
| 担 当 |  |       |  |
| 電 話 |  | F A X |  |

\*本依頼書は、メールまたはFAXにより、関係機関への情報提供に利用します。

インターネットでの公開は必要ありません。

別記第3号様式（裏面）

○特記事項（行方不明者の生活習慣等）



私は、（行方不明者の氏名）の発見のため、官公署、地域包括支援センターその他行方不明者の発見に協力する団体（以下「官公署等」という。）に対して、「行方不明高齢者発見 情報提供書」を提供することに同意します。

平成 年 月 日

住所

氏 名

住所

氏 名

(行方不明者との続柄)

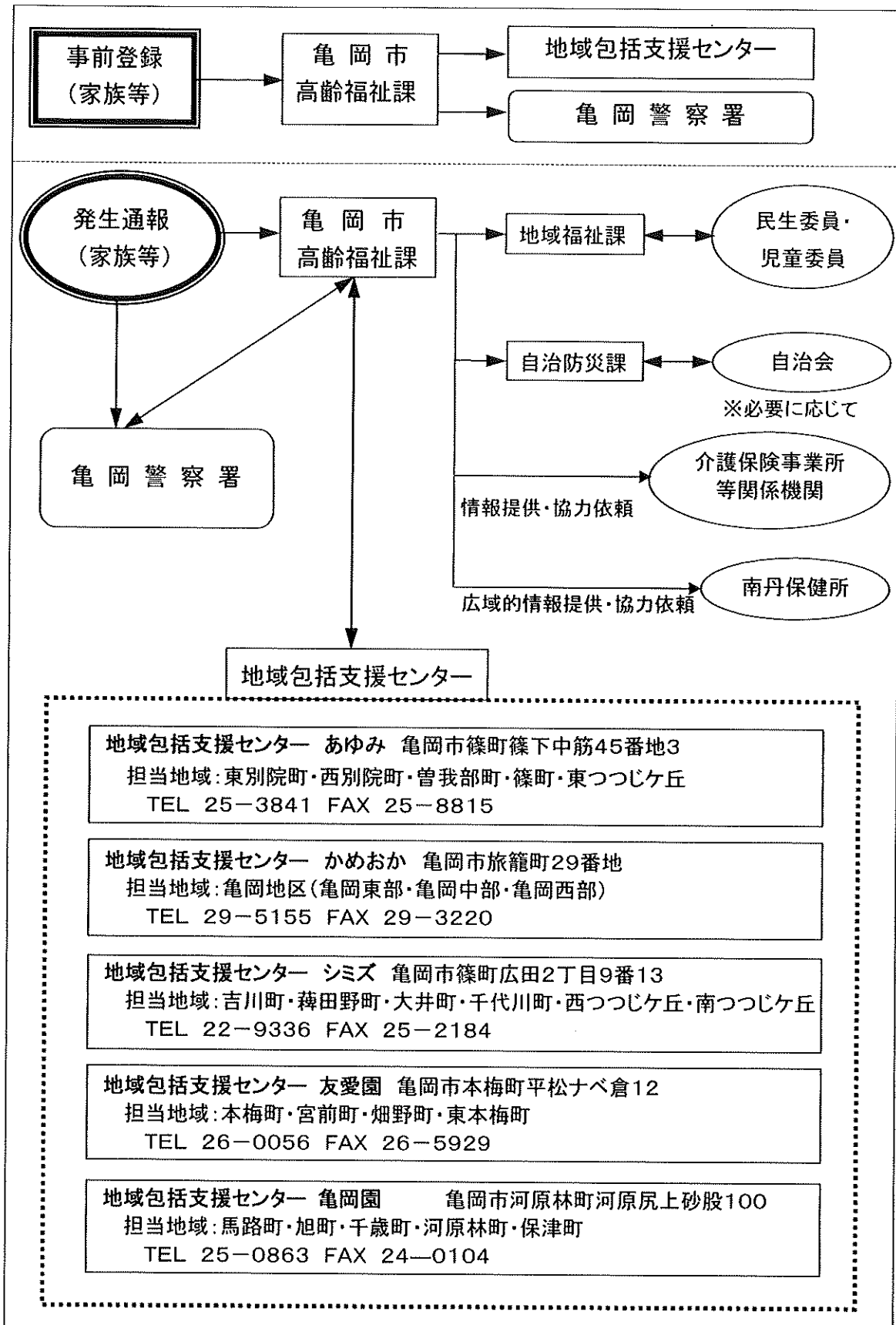
電話番号

緊急連絡先



- 1 亀岡市域
- 2 隣接市町  
(京都市、南丹市、能勢町、高槻市、茨木市、豊能町)
- 3 京都府内
- 4 近畿府県  
(福井県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- 5 全国

## 亀岡市認知症等高齢者の行方不明時における連携フロー図



※「亀岡市認知症等高齢者の行方不明時における連携体制」に基づき対応するものとする。

## ○亀岡市個人情報保護条例 （抜粋）

平成12年9月29日 条例第37号

### （収集の範囲）

第8条 実施機関は、個人情報の収集をするときは、その所掌する事務の目的を達成するために必要かつ最小限の範囲で行わなければならない。

2 実施機関は、次に掲げる個人情報の収集をしてはならない。ただし、法令又は条例（以下「法令等」という。）の規定に基づくとき、又は亀岡市情報公開・個人情報保護審議会条例（平成12年亀岡市条例第39号）に基づく亀岡市情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴いた上で、個人情報取扱事務の目的を達成するために必要であり、かつ、欠くことができないと実施機関が認めるときは、この限りでない。

- (1) 思想、信条及び宗教に関する個人情報
- (2) 社会的差別の原因となるおそれのある個人情報

### （収集方法の制限）

第9条 実施機関は、個人情報を収集するときは、収集目的を明らかにして、本人から直接収集しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、本人以外の者から個人情報を収集することができる。

- (1) 本人の同意があるとき。
  - (2) 法令等の規定に基づくとき。
  - (3) 出版、報道等により、公にされているものから収集するとき。
  - (4) 人の生命、身体又は財産の保護のため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
  - (5) 第10条第1項ただし書の規定により、他の実施機関から個人情報の提供を受けるとき。
  - (6) 前各号に掲げるもののほか、審議会の意見を聴いた上で、公益上必要があると実施機関が認めるとき。
- 3 実施機関は、前項第6号の規定により個人情報を本人以外の者から収集したときは、速やかにその旨を本人に通知しなければならない。ただし、実施機関が審議会の意見を聴いて通知の必要がないと認めるときは、この限りでない。

### (保有個人情報の目的外利用等の制限)

第10条 実施機関は、保有個人情報（保有特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）を収集した目的の範囲を超えて利用（以下「目的外利用」という。）し、又は当該実施機関以外の者に提供（以下「外部提供」という。）してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
  - (2) 法令等の規定に基づくとき。
  - (3) 出版、報道等により、公にされているものを利用し、又は提供することが正当であると認められるとき。
  - (4) 人の生命、身体又は財産の保護のため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
  - (5) 本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき。
  - (6) 前各号に掲げるもののほか、審議会の意見を聴いた上で、公益上必要があると実施機関が認めるとき。
- 2 実施機関は、公益上の必要があり、かつ、保有個人情報について必要な保護措置が講じられていると認める場合を除き、市の電子計算組織（電子計算機及び周辺機器を使用し、一定の処理手順に従って事務処理を行う組織をいう。）を通信回線により結合し、保有個人情報を当該実施機関以外の者に提供してはならない。
- 3 実施機関は、第1項第6号の規定により、目的外利用及び外部提供をしようとするときは、速やかにその旨を本人に通知しなければならない。ただし、当該実施機関が審議会の意見を聴いた上で、本人に通知する必要がないと認めるときは、この限りでない。

## 通知カード、個人番号カードについて

### 1. 通知カードについて

平成 27 年 10 月 5 日時点で亀岡市に住民登録されている方に、通知カードにより、個人番号（マイナンバー）を世帯ごとに、「転送不要」「簡易書留」郵便で通知しました。

なお、受け取られず市へ返戻された通知カードは、3 月末まで保管し、以降申し出がない場合は、廃棄処理する予定です。

平成 28 年 1 月 26 日現在

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 通知件数  | 38,259 件          |
| 返戻件数  | 3,082 件（返戻率 8.0%） |
| 受取済件数 | 1,184 件           |
| 保管件数  | 1,898 件           |

#### ※返戻件数内訳

|    |        |         |
|----|--------|---------|
| 内訳 | 宛所無し   | 995 件   |
|    | 保管期間経過 | 2,073 件 |
|    | 受取拒否   | 14 件    |

### 2. 個人番号カードについて

個人番号カードの申請、作成状況は、次のとおりとなっています。

平成 28 年 1 月 26 日現在

|           |         |
|-----------|---------|
| 交付申請受付件数  | 3,504 件 |
| カード作成済み件数 | 1,334 件 |

※個人番号カードの申請受付、作成は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に事務委任しています。